

自治力



「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

37◇市民協働と地域コミュニティの活性化・・・151 ページ

38◇市民に身近な市役所づくりの推進・・・154 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

39◇健全で安定した財政運営の強化・・・157 ページ

40◇市民に信頼される市政の推進・・・161 ページ

5-10-1

施策 37 市民協働と地域コミュニティの活性化

自治会をはじめとする様々な主体が協働しながら、地域課題の解決に取り組む自律的なまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆市民が自ら市民生活の向上や地域課題の解決などに関わる環境を整えるため、市民活動団体の活動を支援するとともに、市民活動サポートセンターの市民主体の運営への移行に向けた取組を進めます。また、市民活動団体や事業者と市との連携を強化し、市民協働のまちづくりに取り組みます。
- ◆地域住民の連帯意識を強化するとともに、地域の課題を地域で解決するまちづくりを進めるため、自治会活動や地域コミュニティづくりへの支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民生活部	市民協働課	①
37-102	市民協働推進事業	市民生活部	市民協働課	②
37-103	地域活動支援事業	市民生活部	市民協働課	—

個別事業計画表

事業番号
37-101

市民活動サポートセンター運営事業

（市民生活部 市民協働課）

事業内容	- 市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援します。 - 市民活動団体の利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行います。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	休館日の追加・開館時間の変更（7月実施）	サポセン協議会の開催3回実施	サポセン協議会の開催3回実施
	市民活動の拡大のための講座等の開催	1件実施	2件実施	2件実施
目 標	指標名	指標の定義		
	市民活動サポートセンターの年間利用者数	市民活動団サポートセンターを利用した年間の利用人数の合計（サポセンフェスタ来場者数を除く）		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	9,291人	9,400人	9,500人	9,600人
事業費総額（3年間の事業費見込み）		19,958千円		
財源内訳		（一般財源）	19,148千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	810千円	

事業番号
37-102

市民協働推進事業

（市民生活部 市民協働課）

事業内容	- 市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。 - 市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 - 市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	提案型協働事業制度	協働事業説明会の実施2回実施	協働事業説明会の実施2回実施	協働事業説明会の実施3回実施
	市民協働マニュアルの活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用
目 標	指標名	指標の定義		
	市民協働事業の実施件数	市民協働事業の実施件数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	18件	20件	21件	22件
事業費総額（3年間の事業費見込み）		3,000千円		
財源内訳		（一般財源）	3,000千円	
		（国県補助等）	0千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

事業番号
37-103

地域活動支援事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	・地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会への側面的支援を行います。 ・自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするため法人化を促進します。 ・自治会のPRのため自治会ホームページの立ち上げを支援します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応
	自治会情報のIT化及び情報更新	拡大実施	拡大実施	拡大実施
目 標	指標名	指標の定義		
	地縁団体法人化数	地縁認可を受けた団体数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	13自治会	13自治会	13自治会	14自治会
事業費総額(3年間の事業費見込み)		103,184千円		
財源内訳		(一般財源)	103,181千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	3千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域コミュニティ推進事業	地域住民の自主的な活動の場であるコミュニティセンターを、自治会、PTA、子ども会など、地域団体の代表者等で構成された委員会による指定管理で運営します。	市民生活部	市民協働課

5-10-1

施策 38

市民に身近な市役所づくりの推進

市民誰もが必要とする情報を共有し、行政サービスを容易に利用することができる透明性の高い行政運営を推進します。

施策の方針

- ◆市民が必要な情報を手軽に入手できるよう、市政情報の主たる情報源である広報いせはらを中心に、市ホームページやSNSなど、多様な情報媒体を活用しながら市政広報活動の充実に取り組みます。
- ◆市民が行政サービスを容易に利用できる環境を整えるため、情報発信から申請手続きまで一連で行えるサービスへの対応や、既存の電子申請・届出システムの更新など、ICTを活用した行政サービスの提供と普及促進に取り組みます。
- ◆研修等を通じ、相談員の資質向上に努めるなど、消費生活相談をはじめとする身近で相談しやすい市民相談体制の維持・充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
38-101	広報活動事業	企画部	広報戦略課	—
38-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	総務部	情報政策課	—
38-103	市民相談事業	市民生活部	人権・広聴相談課	—

個別事業計画表

事業番号
38-101

広報活動事業

(企画部 広報戦略課)

事業内容	・広報いせはらや市ホームページの充実、SNS の一層の活用を図り、多重的に市政情報を発信します。 ・平成 32 年度に到来する市制 50 周年を記念し、広報いせはら縮刷版やグラフ誌の発行等を行います。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	広報いせはらの発行 (録音版・点訳版含む)	発行(委託業者コンペ)	発行	発行
	ホームページ操作研修の 実施	実施	実施	実施
	市制 50 周年広報企画の 実施	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成 グラフ誌作成ほか
目 標	指標名	指標の定義		
	市ホームページ掲載情報数	各担当課で市ホームページに掲載(または更新)した年度別の市政情報の 件数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,000件	5,100件	5,200件	5,300件
事業費総額(3年間の事業費見込み)		17,633 千円		
財源内訳		(一般財源)	17,633 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	

事業番号
38-102オンライン化などによる
行政サービスの拡大

(総務部 情報政策課)

事業内容	・契約期間満了となる既存の電子申請システムについて、神奈川県市町村電子自治体共同運営推進協議会と協力し見直しを行ったうえで更新をします。 ・マイナンバー法の改正に合わせたシステム修正を行い、正しい情報の連携を継続し、マイナポータルの子育てワンストップサービスにも対応していきます。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	電子申請・届出システム (共同運営)	現システム運用、 新システム調達	現システム運用、 新システム契約・構築	新システム稼働
	マイナンバー関連システム	標準レイアウト 変更対応 ワンストップ担当課 支援	ワンストップ担当課 支援	運用
目 標	指標名	指標の定義		
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	各年度において、行政手続きに限らず、アンケート調査など紙媒体により 行っていた事務のうち、新たにオンライン回答など、電子申請・届出を利用した事務数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	1 件	1 件	1 件
事業費総額(3年間の事業費見込み)		9,704 千円		
財源内訳		(一般財源)	9,704 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	

事業番号

38-103

市民相談事業

（市民生活部 人権・広聴相談課）

事業内容	- 市職員による一般相談を実施します。 - 弁護士による法律相談などの各種「特別相談」を実施します。 （特別相談：法律相談、登記・相続・多重債務相談、社会保険労務士相談、税務相談、行政相談、不動産相談、行政書士相談） - 消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。 - 市政出前ミーティング等を活用し消費者トラブルの未然防止の啓発活動を実施します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市民相談事業	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施
	消費生活相談員の資質向上に向けた取組	外部研修の受講	外部研修の受講	外部研修の受講
目 標	指標名	指標の定義		
	消費生活相談件数	消費生活相談員による消費生活相談件数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	550件	560件	570件	580件
事業費総額（3年間の事業費見込み）		36,237千円		
財源内訳		（一般財源）	24,600千円	
		（国県補助等）	11,637千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民生活部	市民協働課
情報公開推進事業	市政に対する市民の理解を深めるため、市民に対する市保有情報の積極的な公表又は提供を進め、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化により開かれた市政を推進します。	総務部	文書法制課

5-10-2

施策 39 健全で安定した財政運営の強化

財政健全化の推進により、将来にわたって持続可能な財政構造の構築を図ります。

施策の方針

- ◆将来世代に財政負担を残さないため、新規市債借入の抑制による市債残高の縮減や、事業公社の経営健全化など、健全な財政運営に取り組みます。
- ◆財政基盤を強化するため、市税徴収体制の強化、更なる自主財源の確保など、歳入の確保に取り組むとともに、歳出の節減合理化を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
39-101	財政運営の基本方針の推進	企画部	財政課	—
39-102	事業公社の健全化	総務部	管財契約検査課	—
39-103	財源確保の強化	企画部	経営企画課	—
39-104	市税徴収率の向上	総務部	収納課	—
39-105	まちづくり市民ファンドの運用	企画部	財政課	—

個別事業計画表

事業番号
39-101

財政運営の基本方針の推進

(企画部 財政課)

事業内容	・ 行財政改革推進計画に掲げる取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保を図ります。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立
目 標	指標名	指標の定義		
	財政調整基金残高	財政調整基金残高		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12億円	12億円	12億円	12億円
事業費総額（3年間の事業費見込み）		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号
39-102

事業公社の健全化

(総務部 管財契約検査課)

事業内容	・ 伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買い戻しを引き続き実施します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	石田小学校	買取	買取	買取
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取
目 標	指標名	指標の定義		
	事業公社の健全化に伴う償還率	伊勢原市事業公社経営健全化計画で定められている償還計画		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	54%	70%	78%	85%
事業費総額（3年間の事業費見込み）		841,768千円		
財源内訳		(一般財源)	808,996千円	
		(国県補助等)	32,772千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号
39-103

財源確保の強化

(企画部 経営企画課)

事業内容	・ネーミングライツの実施、飲料用自動販売機設置場所の貸付、企業有料広告の実施、その他新規広告事業の立案により、税収外の自主財源確保を図ります。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	自動販売機設置場所の貸付	調査・研究・制度変更	入札・設置	入札・設置
	ネーミングライツ	継続実施・更新	継続	継続
	企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の定義		
	自動販売機設置場所貸付数	行政財産の貸付による自動販売機の設置台数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	17台	18台	19台	20台
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳		(一般財源)		0千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号
39-104

市税徴収率の向上

(総務部 収納課)

事業内容	・正規職員の人材育成をはじめ、多様な任用形態による徴税吏員の確保や徴収事務の民間委託、滞納管理システム更新などにより市税の効率的・効果的な徴収体制を構築します。 ・債権差押を中心とした滞納処分を強化するとともに、不動産や自動車等の差押財産の公売を推進します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	徴収事務の民間委託	運用	成果検証	契約更新
	滞納処分・換価処分	継続	継続	継続
	滞納管理システム更新	検証・導入準備	新システム導入	運用
目 標	指標名	指標の定義		
	市税徴収率	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率(市税収入済額÷市税調定額×100)		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	95.1%	95.5%	95.7%	95.9%
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳		(一般財源)		0千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号
39-105

まちづくり市民ファンドの運用

(企画部 財政課)

事業内容	・返礼品の充実を図りつつ、制度を周知して広く寄附を募るとともに、事業の成果が市民等に見えるよう市民ファンドの活用状況の公表を行い、制度を適切に運用します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表
	返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知
目 標	指標名	指標の定義		
	寄附金受入額	寄附金受入額		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1億3,125万円	1億400万円	1億400万円	1億400万円
事業費総額(3年間の事業費見込み)				207,786千円
財源内訳		(一般財源)		207,786千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

5-10-2

施策 40 市民に信頼される市政の推進

市の財源、組織、職員などの効果的な活用により、市民に必要な行政サービスを適切に提供します。

施策の方針

- ◆組織体制の見直しや適正職員数の管理、行政運営を支える人材の育成に努めるとともに、事務事業の見直しや窓口サービスの効率化に取り組みます。
- ◆事務の効率化や経費の削減等を進めるため、ＩＣＴを活用した行政事務を推進し、業務・システムの最適化に取り組みます。
- ◆近隣自治体や大学、企業等との連携により、様々な分野における課題解決や地域の活性化に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
40-101	組織・定員の適正な管理	企画部	経営企画課	—
40-102	職員の人材育成の推進	総務部	職員課	—
40-103	事務事業の見直し	企画部	経営企画課	—
40-104	窓口サービスの効率化	市民生活部	戸籍住民課	—
40-105	子育て相談窓口ワンストップ化	子ども部	子ども家庭相談課	④
40-106	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	総務部	情報政策課	—
40-107	様々な主体との連携推進事業	企画部	経営企画課	—

個別事業計画表

事業番号 1 -101	組織・定員の適正な管理				(企画部 経営企画課)
事業内容	- 職員の能力を最大限に発揮させ、市の行政執行力を向上させることをめざして組織を整備するとともに、行政課題の変化に応じて組織の効率性・必要性等の点検・見直しを行い、市民生活の変化に即した地域行政の実現を図ります。 - 次期の定員管理の計画では、類似団体や県内一般市の職員配置等を参考にしながら、業務別、職種別の適正な定員管理を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	定員管理計画の改定・運用	計画改定・運用	運用	運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	職員数	定員管理計画に基づく職員数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	666人	次期定員管理計画に基づく職員数	次期定員管理計画に基づく職員数	次期定員管理計画に基づく職員数	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳					
(一般財源)					0千円
(国県補助等)					0千円
(起債)					0千円
(その他)					0千円

事業番号 1 -101	職員の人材育成の推進				(総務部 職員課)
事業内容	「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を継続的に実施し、職員の能力・意欲向上を図ります。 - 研修内容を随時見直すとともに、人事評価制度との連携を一層の強化し、職員一人ひとりに求められる能力の向上を図ります。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	職場研修	人事評価制度と連動したOJTの実施	人事評価制度と連動したOJTの実施	人事評価制度と連動したOJTの実施	
	職場外研修	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	
	人を活かす人事制度	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	
	人財の確保	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	
目 標	指標名	指標の定義			
	研修受講後の理解度	研修受講後に「理解できた」と回答した職員の割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	70%	80%	90%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					19,260千円
財源内訳					
(一般財源)					18,732千円
(国県補助等)					0千円
(起債)					0千円
(その他)					528千円

事業番号
40-103

事務事業の見直し

(企画部 経営企画課)

事業内容

- ・外部委員会である伊勢原市行財政改革推進委員会による行財政改革推進計画の進捗状況確認、行政内部からの事業の点検により、効果的で効率的な行政執行体制を実現します。
- ・多様な行政事務のうち、定型化や集約化が可能な業務のアウトフレームをとらえ、さらにその業務量を精査することで、効率化を推進します。

事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事務事業の見直し	実施	継続実施・新規見直し	継続実施・新規見直し
	行財政改革推進委員会の運営	運営	運営	運営
	業務標準化	既存マニュアル精査 新規作成	運用・検証	運用・検証
	業務の洗い出し	事例研究	検討・調整	試行
目 標	指標名	指標の定義		
	事務事業見直し件数	毎年度の予算編成時に執行体制を見直し業務の改善が図られた事業数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	10件	15件	15件

事業費総額（3年間の事業費見込み）

0千円

財源内訳

（一般財源）

0千円

（国県補助等）

0千円

（起債）

0千円

（その他）

0千円

事業番号
40-104

窓口サービスの効率化

(市民生活部 戸籍住民課)

事業内容

- ・ワンストップ窓口の総合窓口としての機能を住民情報基盤システムを利用したバックヤードの連携を進めることで充実拡大を図ります。
- ・コンビニ交付の利用状況等から自動交付機の運用、窓口センターの運営について具体的な見直しを図ります。

事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	総合窓口機能の拡大	調査・研究	事務調整	運用
	窓口センターの運用	石田窓口センター賃貸 借契約満了・廃止	検討・調整	駅窓口センター賃貸借 契約満了・見直し
	自動交付機の運用	運用	運用	運用
	個人番号カードの普及啓発	実施	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	証明発行件数のうち コンビニ交付の占める割合	年間の証明発行件数に対するコンビニ交付による証明発行件数の割合		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0%	5%	10%	15%

事業費総額（3年間の事業費見込み）

41,921千円

財源内訳

（一般財源）

27,924千円

（国県補助等）

0千円

（起債）

0千円

（その他）

13,997千円

事業番号
40-105

子育て相談窓口ワンストップ化

(子ども部
子ども家庭相談課)

事業内容	- 子育て支援課との連携を基軸にしながら、教育センターや青少年課とも連携を進めることで、妊娠期から青年期の子育て相談窓口のワンストップ化を推進します。 - 障がい施策の子どもに関わる事業移管について、公共施設等総合管理計画の進捗に合わせ障がい福祉課との調整を進めます。 - 子育て支援課が所管する子育て世代包括支援センターと連携し、子ども家庭総合支援拠点を設置します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	相談・支援体制の実施	関係部署との調整	関係部署との調整	実施
	情報の一元化	事務調整	事務調整	障害児通所等事業の移管準備、システム移設
目 標	指標名	指標の定義		
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施	子育て相談窓口ワンストップ化実施の進捗状況		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	検討・調整	実施準備	実施
事業費総額(3年間の事業費見込み)		2,500千円		
財源内訳		(一般財源)	2,500千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号
40-106

ICTを活用した行政事務の運用管理

(総務部 情報政策課)

事業内容	庁内の事務執行方法の調査、他市の事例などから、ICT利活用のニーズを整理します。そのうえで、体系的にICT推進計画を策定し、順次導入に向けた取組を行っていきます。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ICT推進計画	庁内調整、重要度・業務間関連調整、文書管理システム調整	計画(案)パブリックコメント、計画策定、文書管理システム構築支援	計画に基づくICT化への取組実施
目 標	指標名	指標の定義		
	ICT推進計画の策定・運用	ICTの利活用に対するニーズ、効率的な導入に向けた計画		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	庁内調整	策定	実施
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号
40-107

様々な主体との連携推進事業

(企画部 経営企画課)

事業内容	- 大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた連携等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結します。 - 近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進めます。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	大学及び企業等との協定締結	検討・調整	締結／検討・調整	締結／検討・調整
	近隣自治体との新たな広域連携	検討	検討・調整	検討・調整
目 標	庁内における連携実績の把握	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施
	指標名	指標の定義		
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	地域課題の解決等を目的とした相互協定締結団体数(大学及び企業等)		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1団体	1団体	2団体	3団体
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
個人情報保護の推進	経済・社会の情報化の進展に伴い、個人情報の取扱が拡大していく中、個人の利益侵害を防止するため、個人情報保護に関する適正な対応を図ります。	総務部	文書法制課
文書管理システム導入事業	文書の収受から処理、保存までの文書管理事務の効率化及び迅速化を図るため、情報通信技術を活用した文書管理システムの導入を進めます。	総務部	文書法制課
情報システムの安全な運営	平成14年に敷設した庁内ネットワークについて、安全で安定した運用が継続するよう見直しを行います。また、財務会計システムをはじめとした各システムについて、クラウドサービスを検討するなど、最良の方法を選択しハード、ソフトの安定した稼働が継続するようにしていきます。	総務部	情報政策課

